

平和島ユースセンターの再整備（基本設計・実施設計等委託）

実計

予算額 7,056万7千円

副題：青少年に加えて国内外のアスリートも利用可能な施設へ再整備します

ポイント

青少年健全育成施設としての機能を維持しつつ、東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機に、公園でスポーツを楽しむ区民をはじめ、国内外のアスリートなど多様な人々が利用・宿泊できる施設として再整備します。

事業概要

平和島ユースセンターは、大規模改修の目安時期である築後 30 年が経過しています。平成 29 年度は、28 年度に策定した基本構想・基本計画を基に、基本設計・実施設計を行います。

区は、平和島ユースセンターをこれまで主な利用者であった青少年団体に加え、公園でスポーツを楽しむ区民をはじめ、国内外のアスリートなど多様な人々が利用・宿泊できる施設として再整備していきます。

ユニバーサルデザインに配慮し、スポーツ振興、青少年健全育成、国際交流等、多目的に利用できる施設とします。

※整備スケジュール（予定）

平成 30 年度～ 建設工事

平成 31 年 8 月 開設



問合先	担当部課	地域力推進部	地域力推進課
	課長	林	電話 5744-1638（青少年健全育成担当）
	担当者	荒浪	電話 5744-1223

新スポーツ健康ゾーン活性化事業

新規

予算額 700 万円

副題：大森ふるさとの浜辺公園をビーチバレーでアツクしよう

ポイント

平成 29 年度に新スポーツ健康ゾーンの中心部に位置する大森ふるさとの浜辺公園にビーチバレー場が完成します。

オリンピック種目でもあるビーチバレーボールの競技普及と区民のスポーツ参加意欲向上を図るため、大会誘致を行います。

また、するスポーツの場の提供としてビーチバレー教室を開催します。

事業概要

全国規模の大会誘致等

大会誘致 500 万円 教室開催等 200 万円

国内トップクラスの選手が出場する全国規模の大会の誘致活動を行います。

また、大会開催時などにビーチバレーボール教室等を開催し、区民にビーチスポーツに触れ合い親しめる機会をつくります。

これらを通じて多くの区民に大森ふるさとの浜辺公園に新設されるビーチバレー場をはじめとするスポーツ施設を周知するとともに、にぎわいを醸成し新スポーツ健康ゾーンの活性化を図っていきます。



問合せ先

担当部課 観光・国際都市部 スポーツ推進課

課長 武田 電話 5744-1635

担当者 吉田 電話 5744-1441

東京 2020 オリンピック・パラリンピック推進事業

実計

予算額 3,151 万 6 千円

副題：スポーツのチカラで、次世代に夢とレガシーを

ポイント

区は、2020 年に開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「スポーツ健康都市」「国際都市おおた」の取り組みを推進し、東京 1964 大会同様、まちの都市機能及び魅力の向上を目指し、積極的に事業を推進していきます。

多くの区民と大会の感動を共有し、国内外からの来訪者を最良の「おもてなし」でお迎えするため、競技種目の普及啓発や外国チームの事前キャンプの実施、トップアスリートとの交流、そしてボランティア参画など多角的に取り組んでいきます。

事業概要

1 事前キャンプ等誘致促進事業 930 万 5 千円

海外の出場国が選手村入村の前に開催国で行う「事前キャンプ」の誘致及び実現に向け、引き続き関係団体と調整していきます。大田区総合体育館をはじめとする区内の充実したスポーツ環境を海外チームに紹介することで、認知度向上のみならず、区民との交流の機会を創出するよう取り組んでいきます。

2 大会競技種目の普及啓発及び大会気運醸成事業 1,675 万 2 千円

(1) 区内開催競技のホッケー競技等大会種目の普及啓発 364 万 5 千円

大田区内の都立大井ふ頭中央海浜公園第二球技場で開催されるホッケー競技を大会時に最高の盛り上がりで応援すべく、ホッケー体験教室を開催します。

また、パラリンピックを契機とした、ノーマライゼーションの浸透に向け、障がい者スポーツの理解啓発にも力を入れていきます。



「区民スポーツまつり」の様子
(車椅子バスケットボール競技)



「区民スポーツまつり」の様子
(ホッケー競技)

(2) 区内イベント等へのトップアスリート派遣等

1,310万7千円

平成28年度同様、オリンピック・パラリンピックに出場したアスリートなどを区イベント等に招いて、トークショーや実演、参加者との交流等を行うことで、スポーツの素晴らしさやスポーツを通じた健康増進などの意義を区民や来訪者に伝えていきます。また、総合型地域スポーツクラブや学校等へ指導力のあるアスリートを派遣し、区民、児童・生徒にスポーツの魅力を体感していただきます。(平成28年度の派遣実績：38件)



「蒲田地区リーダー講習会」の様子
(ブラインドサッカー日本代表 日向賢氏)



「新宿・馬込地区合同ソフトボール大会」の様子
(ソフトボール元日本代表 高山樹里氏、山田美葉氏)

3 PR印刷物作成等その他の取り組み

545万9千円

区の取り組みを紹介するPR物品やボランティアに係る広報物などの制作を行い、東京2020大会に向けた区の取り組みを着実に推進します。

問合せ先	担当部課	観光・国際都市部	スポーツ推進課
	課長	原	電話 5744-1733 (東京オリンピック・パラリンピック推進担当)
	担当者	原田	電話 5744-1189

データヘルス計画に基づく保健事業

実計

予算額 3,202万9千円

副題：生活習慣病の早期発見・重症化予防で医療費適正化につなげます

ポイント

国民健康保険の被保険者の健康増進を図り、医療費の適正化につなげていくため「データヘルス計画（レセプトや健診情報等の分析に基づく保健事業計画）」に基づく保健事業を実施します。平成 29 年度は、新たに健康ポイントの導入や重複・頻回受診、重複服薬の方への指導事業等を実施します。

事業概要

- | | |
|--|----------------|
| 1 糖尿病性腎症重症化予防事業（継続） | 1,280万円 |
| 保健指導により糖尿病の重症化による人工透析への移行を少しでも遅らせ、患者自身の金銭的、身体的な負担を軽減し、さらに医療費の抑制につなげます。29年度は引き続き20人に実施、あわせて28年度実施者に対するフォローアップを行います。 | |
| 2 健康ポイント事業（新規） | 937万円 |
| 特定健診やがん検診等の各種健康診査、ウォーキングや健康体操等の日々の健康行動の記録に対し、健康ポイントを付与します。集めたポイントに応じ、抽選で賞品を進呈します。平成29年度はモデル事業として実施します。 | |
| 3 ジェネリック医薬品差額通知事業（拡大） | 518万4千円 |
| 対象件数を10,000件から24,000件に拡大し、さらなるジェネリック医薬品への普及啓発と切替を進めます。 | |
| 4 多受診適正化指導事業（新規） | 118万8千円 |
| 重複・頻回受診、重複服薬の対象者を特定し、面談・電話での直接指導により行動変容を促します。29年度は20人に実施します。 | |

5 早期介入保健事業（継続）**89万5千円**

生活習慣病の萌芽がみられる30歳代からの未病の掘り起しや健康チェック、健康意識改善のため、自己採血キットによる簡易検査を行います。検査結果により、医療機関への受診を促します。

29年度は引き続き35歳被保険者200人に実施します。

6 健診異常値放置者受診勧奨事業（継続）**138万2千円**

早期の受診、治療を促し重症化を防ぐため、特定健診で医療機関での治療が必要と判定されたにもかかわらず受診がない方に対し、生活習慣病の発症リスクを記載した通知により医療機関への受診を勧奨します。

29年度は引き続き200人に実施します。

7 生活習慣病治療中断者受診勧奨事業（継続）**121万円**

生活習慣病をかつて治療していたものの現在定期的な治療を中断している方に対し、生活習慣病の進行の結果引き起こされる重篤な疾病のリスク及び受診の重要性を記載した通知を送付し、治療の再開、早期治療を促します。

29年度は引き続き100人に実施します。

問合先	担当部課	区民部	国保年金課
	課長	小出	電話 5744-1207
	担当者	長岡	電話 5744-1208

大田区元気シニア・プロジェクト

実計

予算額 974万3千円

副題：全国初の大都市モデル

東京都健康長寿医療センター研究所との共同プロジェクト

ポイント

超高齢社会の中で、高齢者のフレイル（心と体が虚弱になる状態）を予防し、健康寿命を延伸するため、東京都健康長寿医療センター研究所と共同で運動・栄養・社会参加の3要素を地域に働きかける各種事業を実施します。

事業概要

1 高齢者の健康づくりのためのツールの充実 881万円

東京都健康長寿医療センター研究所が作成している「健康手帳」の大田区版の作成や体力年齢のわかる体力測定システムのカスタマイズ、モデル地区の嶺町・田園調布、糀谷地区で地域住民が主体となって運動教室を運営するボランティアの養成講座等を開催します。



2 シニア健康教室の開催 49万2千円

運動・栄養・社会参加の3要素を地域に働きかける健康教室を開催します。

3 栄養・調理師学校との連携 41万4千円

色々な栄養素の食品がバランス良く摂れるよう参考となるレシピ等を作成します。

4 コミュニティ会議の開催 2万7千円

介護予防に関わるボランティアを中心としたコミュニティ会議を開催し、各地域の課題に対応します。



問合せ先	担当部課	福祉部	高齢福祉課
	副参事	堀	電話 5744-1428（元気高齢者対策担当）
	担当者	高橋	電話 5744-1624

地域包括支援センターの充実

実計

予算額 5,941万6千円

副題：地域包括支援センターのさらなる機能強化を図ります

ポイント

高齢者の総合相談窓口である「地域包括支援センター」をより便利にお使いいただくために、大森東地区及び六郷地区の2地区で適切な配置を図ります。

事業概要

1 大森東地区地域包括支援センター

平成30年度に大森東特別出張所（大森南四丁目9番1号）への移転を予定しています。建物の内装工事、備品類の購入、運営準備等、地域包括支援センター移転に必要な準備を行います。

地域包括支援センターの特別出張所への移転は、六郷、嶺町、新井宿に次ぐもので、地域力との円滑な連携を通じて地域包括ケア体制の構築を推進します。

2 六郷地区地域包括支援センター

平成30年度のプラウドシティ大田六郷（西六郷三丁目）への移転をめざして、建物の内装工事、備品類の購入、運営準備等、地域包括支援センター移転に必要な準備を行います。

現在の地域包括支援センター六郷中に加え、六郷地区外に立地している地域包括支援センター六郷東を区域内に移転することにより区民の利便性の向上を図るとともに、地域包括ケア体制の構築を推進します。

問合せ先	担当部課	福祉部	高齢福祉課
	課長	佐々木	電話 5744-1255
	担当者	遠藤	電話 5744-1268

(仮称) 糀谷駅前高齢者支援施設運営事業

新規

実計

予算額 3,469 万円

副題：糀谷駅前に新しい高齢者支援施設がオープンします

ポイント

高齢者が集い憩えることはもちろん、これからの老後を考えるプレシニア世代の方への社会参加を促進する事業を行います。

高齢者の社会参加、健康増進、多世代及び地域との交流を推進する施設を糀谷駅前に開設します。

事業概要**1 設置場所**

西糀谷四丁目 29 番 16 号
 ステーションツインタワーズ糀谷
 フロント・ウエスト 2 階（専有約 160 m²）



糀谷駅前施設全体イメージ

2 主な実施事業

社会参加及び交流事業
 介護予防・健康増進事業
 プレシニア活動支援事業
 就労やボランティアの機会の提供



高齢者支援施設内部の様子

3 開設時期

平成 29 年 4 月

問合先	担当部課	福祉部	高齢福祉課
	副参事	堀	電話 5744-1428（元気高齢者対策担当）
	担当者	遠藤	電話 5744-1268

介護予防応援評価事業

新規

実計

予算額 658万8千円

副題：自立・改善に向けて介護予防に取り組んだ区民と事業者を応援します

ポイント

自立・改善に向けて介護予防に取り組んだ事業所及び利用者ご本人を応援する制度を導入します。これにより介護サービス事業者の質の高いケアの実現と利用者の取組み意欲を醸成し、自立・改善に向けた実践を大田区に広げていきます。

事業概要

事業実施にあたっての準備・事業周知

658万8千円

平成29年度は、本事業の実施にあたっての準備期間に位置づけ、事業の評価基準の策定、インセンティブの内容を検討し、合わせて事業のPRを行います。

【事業想定イメージ】



問合せ先	担当部課	福祉部 高齢福祉課
	副参事	堀 電話 5744-1428 (元気高齢者対策担当)
	担当者	久保 電話 5744-1624

認知症高齢者の支援強化

新規

実計

予算額 34万2千円

副題：認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見につなげます

ポイント

認知症などにより外出して帰宅できない高齢者が増えています。地域の力により早期に発見する仕組みを導入し、いざというときに高齢者を支える体制を構築します。

行方不明高齢者の情報（氏名、年齢、特徴や写真など）を、区民安全・安心メールを利用して登録者に迅速に提供します。早期の身元判明にあなたの力をお貸しください。

事業概要

1 区民安全・安心メールの活用

防犯、防災、気象情報をはじめとして、学校の緊急連絡などで配信の実績を持つ「区民安全・安心メールサービス」を活用して、迅速かつ確実に行方不明となった高齢者の情報を登録者に配信します。

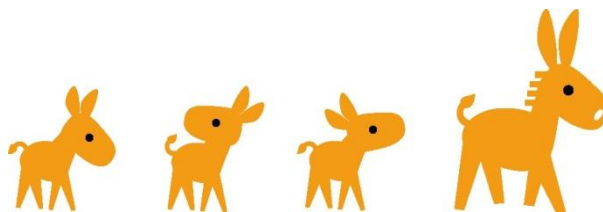
2 認知症サポーター（認知症の人とその家族の応援者）の活用推進

現在2万人を超える区内のサポーターはもちろん、これから認知症サポーターになれる方にも登録を呼びかけ、早期発見につなげます。

地域の力をお借りして行方不明高齢者をフォローする体制をつくります。ぜひご協力を！



認知症サポーターの証 オレンジリング

キャラバンロバ
(認知症サポーターキャラバンロゴ)

問合先

担当部課	福祉部	高齢福祉課
課長	佐々木	電話 5744-1255
担当者	榊原	電話 5744-1250

高齢者の民間賃貸住宅確保支援

新規

予算額 589万2千円

副題：高齢者が空き部屋を借りやすい環境を整えます

ポイント

入居を希望する高齢者と賃貸住宅の貸主に対して、円滑な入居契約につながるよう支援を行います。高齢者が「住まい」を確保することにより住み慣れた地域で安心して暮らしていくための基盤をつくります。

事業概要

1 住宅確保・生活支援

502万8千円

借主となる高齢者に寄り添った物件探しの支援と入居後の見守り・生活相談を実施します。さらに入居後は、大家からの相談対応を行うことにより、高齢者との入居契約に関する貸主の安心感を高め、高齢者の入居を促していきます。

2 少額補償保険契約支援

86万4千円

高齢入居者の万一の場合に備え、残存家財の片付け等補償保険の契約に要する費用を年度ごとに助成します（16,000円上限）。



問合せ先

担当部課	福祉部	高齢福祉課
課長	黄木	電話 5744-1266（高齢福祉基盤担当）
担当者	石井	電話 5744-1346

介護保険施設等の整備支援

実計

予算額 9億8,437万4千円

副題：民間事業者による介護保険施設等の整備を支援します

ポイント

在宅生活が困難になった高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう、高齢者の住まいとなる介護保険施設等の整備を促進するため、民間事業者の施設整備を支援します。

事業概要

1 特別養護老人ホームの整備費補助

3億1,493万9千円

日常生活に常時介護が必要で、自宅では介護が困難な高齢者の住まいとなる「特別養護老人ホームの整備」を進めます。

整備に係る経費を補助することで、民間事業者の施設整備を支援します。

- ・計画地 千鳥二丁目
- ・定員 特別養護老人ホーム 84床
ショートステイ 12床
- ・開設 平成30年度中



区内の特別養護老人ホーム

2 認知症高齢者グループホームの整備費補助

6億6,943万5千円

在宅生活が困難となった認知症高齢者が、住み慣れた地域で生活を続けられるよう「認知症高齢者グループホーム」の整備を進めます。

整備に係る経費を補助することで、民間事業者の整備を支援します。

問合先	担当部課	福祉部 高齢福祉課
	課長	黄木 電話 5744-1266 (高齢福祉基盤担当)
	担当者	大倉 電話 5744-1637

障がい者のためのグループホームの整備促進

実計

予算額 3,166万3千円

副題：地域で安心して暮らせる場を整備します

ポイント

障がい者が地域で自立した生活を送るために、障害者グループホームの整備は喫緊の課題です。障害者グループホームの整備を行う事業者に対し補助を行うことにより、事業者が整備しやすい環境を整え、区内の障害者グループホームの充実を図ります。

事業概要

- | | |
|--|--------------------------------|
| 1 施設整備費補助 | 2,266万3千円 |
| 障害者グループホームの施設整備の際、1ユニットあたり2,000万円を上限に補助することにより、区内の障害者グループホームの充実を図ります。 | |
| 2 消防設備設置費補助 | 900万円 |
| 平成27年4月1日付消防法施行令の一部改正により、障害者グループホームにおいては平成30年3月末までに指定の消防設備を設置することが義務づけられました。 | |
| 障害者グループホームに対して補助金を交付し、自動火災報知設備等の設置促進を図ります。 | 補助金を利用して整備された
障害者グループホームの一例 |



問合せ先	担当部課	福祉部	障害福祉課
	課長	酒井	電話 5744-1249
	担当者	吉田	電話 5744-1639

志茂田福祉センターの事業運営 **新規** **実計** 予算額 1億7,703万6千円

副題：志茂田福祉センターの利用者支援をさらに充実します

ポイント

新蒲田福祉センターは、平成29年3月に改築中の志茂田小・中学校複合施設内へ移転し、志茂田福祉センターと名称変更します。移転後は、利用定員を拡充するとともに、平成29年4月からは指定計画相談支援事業と就労継続支援B型事業を一部業務委託し、民間事業者のノウハウを活用した多種多様な事業を展開することにより、利用者支援をさらに充実させます。

事業概要

1 利用者支援サービスの充実

平成29年4月から指定計画相談支援事業と就労継続支援B型事業を社会福祉法人大田幸陽会に一部業務委託する予定で現在、引継ぎを兼ねて、区と事業者による並行運営を行っています。今後は、民間事業者の知識と専門性を活用し、自主生産品の幅を広げ、施設利用者のために多種多様な事業を推進していく予定です。

2 利用者支援の充実に向けた施設及び設備の充実等

新たに設置する厨房施設を使用し、これまでのセントラル・キッチン方式（業者が搬入した調理済みの具材等を温めなおし、配膳する方式）から自施設内調理へ変更し、作りたての給食を提供します。また、新たに電子複写機等のOA機器等も充実させ、安定的な利用者支援と着実な事業運営を行っていきます。

問合先	担当部課	福祉部	新蒲田福祉センター
	所長	中平	電話 3734-0763
	担当者	福島	電話 3734-0763

生活介護事業（上池台障害者福祉会館）の拡充 実計

予算額 2,540万8千円

副題：常時介護を必要とする方を対象とした生活介護事業を充実します

ポイント

「おおた障がい施策推進プラン」の重点事業「地域生活支援拠点等の整備」等に基づき、特別支援学校からの卒業生の日中支援場所の確保を図るために、平成29年4月から上池台障害者福祉会館の生活介護事業を拡充します。

事業概要

【事業開始】平成29年4月

【対象】18歳以上の主に、知的障がい者または知的障がいと身体障がいの重複している通所可能な方

【プログラム】

①作業内容

屋上園芸作業、革工芸作業、紙分別作業、紙すき作業などを予定

②生活支援プログラム

QOL活動（生活班による生活支援活動）、健康活動（ウォーキングなどの運動活動、音楽療法やPTなど）を予定

③その他のプログラム

定期嘱託医相談（内科、精神科）、健康診断、関連行事参加、外出活動、宿泊行事などを予定

問合せ先

担当部課	福祉部	上池台障害者福祉会館
館長	鎌田	電話 3728-3111
担当者	鈴木	電話 3728-3111

障がい者総合サポートセンターの運営

実計

予算額 3億7,803万5千円

副題：障がい者支援の充実に向けて、サポートセンターは進化を続けます

ポイント

障がい者総合サポートセンターは、平成29年3月1日で開設2周年となります。開設3年目に入り、集い・連携・専門性・サービス向上の拠点としての役割を果たしていく上で、下記の事業について、重点的に推進していきます。

事業概要

1 事業運営の充実

2億6,633万5千円

サポートセンター事業を着実に推進するとともに、入所施設からの地域移行についてさらに積極的に取り組んでいきます。

2 相談支援の充実

67万5千円

障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行に区内事業者が円滑に対応できるよう、29年度は、特に障害者総合支援法と介護保険サービス等の理解促進に向けて相談支援専門員の養成に取り組んでいきます。

3 就労支援の推進 903万2千円

障がい者の就労ニーズが多様化しており、福祉施設から一般企業等への就労支援に重点的に取り組めます。



さぼーとびあスペシャルデーにおける、パラリンピアンによるトークショー。手話通訳・要約筆記も設置。

4 手話通訳派遣事業の充実

76万6千円

手話講習会手話通訳養成コースについて、講習回数を増やして内容の充実を図り、手話通訳者のさらなる養成をめざします。

5 第二期工事部分に関する事業者選定・開設準備

714万8千円

重度の障がいのある方に対応できる緊急一時保護機能を併せ持つ短期入所機能と、学齢期を中心とした発達障がい児への支援機能を有する施設の開設準備を行います。

<他にも以下のような取り組みを引き続き進めてまいります>

◎さぼーとびあは大震災の時には福祉避難所になります。このような備蓄物品を所有しています。

◎その人に合った福祉用具のご相談も受け付けています。



問合先	担当部課	福祉部	障がい者総合サポートセンター
	次長	関	電話 5728-9132
	担当者	斉藤	電話 5728-9133

障がい者総合サポートセンター建設（第二期工事） 実計

予算額 4億4,838万8千円

副題：障がい者の生活を総合的に支援する体制のさらなる充実を図ります

ポイント

重度の障がいのある方に対応できる緊急一時保護の機能を併せ持つ短期入所機能と、学齢期を中心とした発達障がい児への支援機能を有する施設の建設に着手します。

区における地域生活支援の拠点施設として、機能の充実を図り、ライフステージに応じた総合的な支援体制を構築します。

事業概要

1 施設建設にかかる費用 4億4,838万8千円

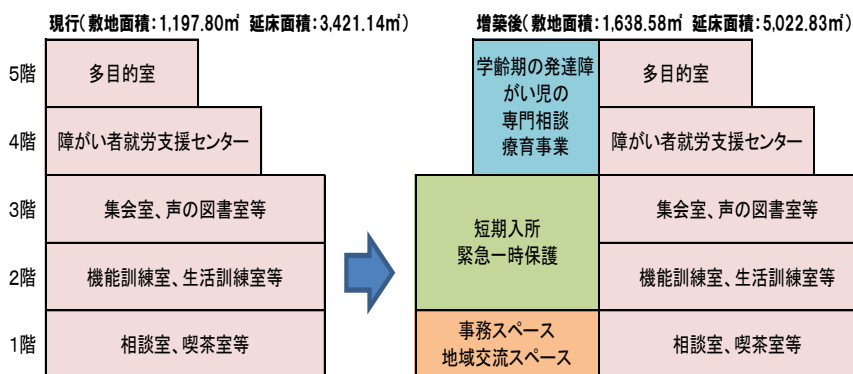
工事請負費	4億4,034万2千円
委託料（工事監理）	720万円
一般需用費	84万6千円

<完成予想図>



2 スケジュール

平成 29 年度
工事、事業者選定
平成 30 年 12 月
竣工予定
平成 31 年 3 月
開設予定



※増築部分(敷地面積:440.78㎡ 延床面積:1,601.69㎡)

問合せ先

	担当部課	福祉部 障がい者総合サポートセンター 企画経営部 施設整備課			
	次長	障がい者総合サポートセンター 関	電話	5728-9132	
	課長	施設整備課 藤澤	電話	5744-1127	
	担当者	障がい者総合サポートセンター 齊藤	電話	5728-9133	
		施設整備課 小池	電話	5744-1400	

ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業 実計

予算額 518万7千円

副題：ユニバーサルデザインの考え方を広く普及すると共に、
ユニバーサルデザインの視点で窓口サービスの向上に取り組みます

ポイント

学校、地域におけるユニバーサルデザイン（＝以下、UD）のさらなる普及・啓発に引き続き取り組みます。また、区の窓口を訪れる誰もが不自由なく窓口サービスを利用できるよう、職員向けに作成した「ユニバーサルデザイン窓口サービスガイドライン」を活用し、職員ひとり一人がUDの視点から窓口サービス向上に取り組みます。

事業概要

(啓発・普及)

1 区立小中学校での障がい当事者による総合学習の支援

総合的な学習の時間に障がい理解の教育を計画する小中学校に対し、区民、区民団体と協力して福祉体験学習等を行っています。障がいに対する理解を深め、共に生きる意識を育んでいきます。



2 地域におけるユニバーサルデザイン実践講座の開催

18 特別出張所を単位として 年4 地域で開催しています。UD の考え方、相互理解の大切さを学び、地域コミュニティの強化に役立てます。



3 ユニバーサルデザイン（UD）パートナーによる合同点検会の開催

UDのまちづくりに関心のある区民に事前にUDパートナーとして登録いただき、区の施設等に対して区民の視点から点検、意見交換を行う点検会を開催します。その結果は、施設等の整備・改善に役立てます。

(推 進)

4 「ユニバーサルデザイン窓口サービスガイドライン」の活用

平成 28 年度末に策定する職員向けの「ユニバーサルデザイン窓口サービスガイドライン」を活用し UD の視点から窓口サービスを見直し、さらなる向上に取り組みます。

5 ユニバーサルデザイン区民推進会議の開催

区民、事業者、地域の団体、区等が協働して知恵を出し合い、さらなる UD の推進に向けてスパイラルアップしていきます。

問合せ先	担当部課	福祉部	福祉管理課
	課長	青木	電話 5744-1241
	担当者	浅沼	電話 5744-1244

「シルバー派遣」を活用した 保育・子育て支援の実施 新規 実計

予算額 8,818万6千円

副題：保育・子育て支援分野で活躍する高齢者を応援します

ポイント

大田区シルバー人材センターは、労働者派遣事業（シルバー派遣事業）の対象を保育・子育て支援分野へ新たに拡大します。区は東京都と連携し、都内で初めてシルバー人材センターにおけるこの取組を支援し、高齢者が身近な地域でより一層活躍できる多様な働き方を応援していきます。

事業概要

1 保育・子育て支援分野へのシルバー派遣事業の拡大支援 958万3千円

区内の保育園や幼稚園等での保育補助・調理等の業務補助を新たな対象とする大田区シルバー人材センターのシルバー派遣事業の効果的な展開を支援します。

- (1) 保育補助等の担い手（保育アシスタント）となる高齢者の掘り起こしのために、事業説明会や養成講座を実施します。
- (2) 保育園や幼稚園を運営する事業者等への周知や広報活動を行い、就業開拓や円滑な事業運営を推進します。



イメージ写真

2 区立保育園におけるシルバー派遣事業の活用 7,860万3千円

区立保育園における保育支援・調理支援業務人材として、大田区シルバー人材センターのシルバー派遣事業を新たに活用します。

問合せ先	担当部課	（上記1）福祉部 高齢福祉課 （上記2）こども家庭部 保育サービス課	
	副参事	（上記1）堀	電話 5744-1428（元気高齢者対策担当）
	課長	（上記2）浜口	電話 5744-1276
	担当者	（上記1）中野渡 （上記2）黒崎	電話 5744-1252 電話 5744-1278

新スポーツ健康ゾーンの整備 実計

予算額 3億2,741万4千円

副題：新たなスポーツ健康施設やレクリエーション施設の整備を進めます

ポイント

空港臨海部に点在する大規模公園において、水辺のレクリエーション施設やサッカーコートなど、新たなスポーツ健康施設やレクリエーション施設の整備を進め、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた空港臨海部のスポーツ施設環境を拡充していきます。

事業概要

1 (仮称) 昭和島二丁目公園整備工事及び設計委託

特に区内で不足しているサッカーやフットサルなどができる多目的なスポーツ広場を中心とした施設環境の整備を進めていきます。平成 29 年度は、メインとなる多目的スポーツ広場や管理棟、駐車場、ナイター設備の設計や工事に着手します。

2 森ヶ崎公園改良工事実施設計委託

老朽化した施設のリニューアルと同時に、既存のサッカーコートを日本サッカー協会公認ピッチサイズに拡張整備し、管理棟のリフォームに関する実施設計を行います。



(仮称) 昭和島二丁目公園完成イメージ

問合せ先	担当部課	都市基盤整備部	建設工事課
	副参事	鈴木	電話 6436-8721 (土木工事担当)
	担当者	石橋	電話 6450-0712

環境課題解決のための取組支援業務委託 新規 予算額 1,000 万円

副題：新たな循環型社会の実現に向けた調査を実施します

ポイント

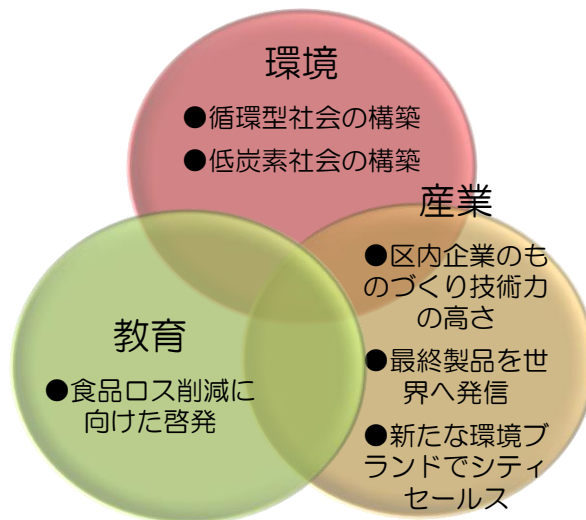
廃棄物削減・再利用を進めることで低炭素社会の構築に役立てながら、産業、教育にも関連する環境課題の解決を図ります。

事業概要

環境課題解決のための取組支援業務委託

1,000 万円

食品ロス削減など循環型社会の構築や CO₂ 削減などの環境課題の解決に向け、ものづくりの区内企業が連携して、イベントから発生する廃棄物や給食残渣などを再資源化する装置を開発し、環境学習や環境教育に役立てる事業について調査を実施します。



問合せ先	担当部課	環境清掃部	環境計画課
	課長	中澤	電話 5744-1738
	担当者	木下	電話 5744-1365

(仮称) 大田区環境活動推進ネットワークを拠点とした環境活動の展開 新規 予算額 56万4千円

副題：空家を活用し、環境活動の拠点を整備します

ポイント

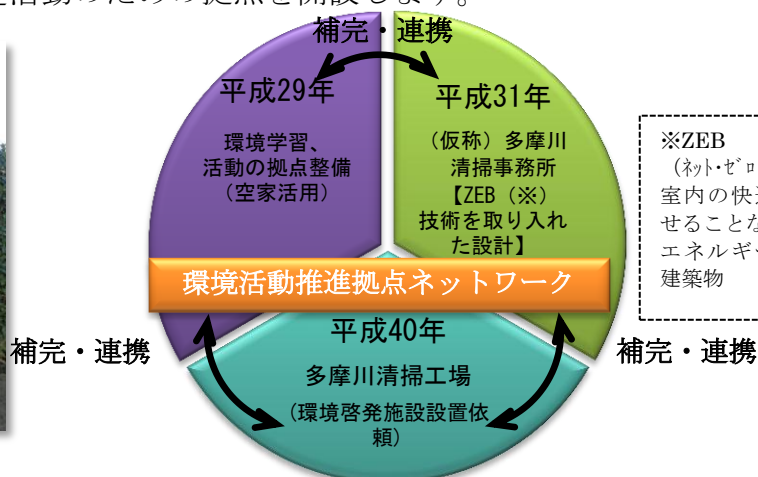
区民や事業者、地域活動団体等による環境保全活動をより一層推進するためには、人・情報・活動の交流拠点となる場や、大田区の環境情報を集約し、広く情報提供することが必要です。
そのため、区民や事業者、地域活動団体等による環境学習・環境関連活動のための拠点を整備します。

事業概要

(仮称) 大田区環境活動推進ネットワークを拠点とした環境活動の展開

56万4千円

多摩川近くの空家（まちづくり推進部 空家活用事業研究施設）を活用し、環境学習・環境関連活動のための拠点を開設します。



※ZEB
(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)
室内の快適性を低下させることなく、大幅な省エネルギーを実現する建築物

問合せ先	担当部課	環境清掃部	環境計画課
	課長	中澤	電話 5744-1738
	担当者	木下	電話 5744-1365

資源とごみの分け方・出し方スマートフォン用

アプリケーションの導入 新規予算額 389万8千円

副題：都内最多！ 6言語対応のごみ分別アプリを導入します

ポイント

現在、我が国におけるスマートフォン利用率は約6割で、中でも外国人や若年層については約9割と高い利用率となっています。

言語や文化、習慣の違う外国人や、転入者を始めとした多くの区民に対し、ごみと資源の分別やごみの出し方など、ごみの排出に関わる必要な情報をスマートフォン用アプリケーションで提供します。正しい排出方法の徹底により、集積所の美化、ごみ減量につながることを目指します。

事業概要

資源とごみの分け方・出し方スマートフォン用アプリケーションの導入

389万8千円

(1) 多言語対応

都内最多6言語対応（英語・中国語・ハンデル・タガログ語・ネパール語・日本語）により、外国人の方にも利用しやすくなります。



(2) 主な機能

- お知らせ機能により、年末年始の収集日などをお知らせします。
- お住まいの地域の収集日をカレンダーで確認することができます。また、アラーム機能により、収集日をお知らせすることで、ごみの出し忘れを防ぎます。
- ごみの分別方法や出し方に困ったときにすぐに検索することができます。

(3) 災害時・緊急時対応

通知機能によって災害時・緊急時における収集に関する情報をより早くお知らせします。

問合せ先	担当部課	環境清掃部	清掃事業課
	副参事	喜多	電話 5744-1626（清掃事業調整担当）
	担当者	森田（寿）	電話 5744-1628

集積所防犯カメラの設置モデル事業及び

資源持ち去り防止パトロールの充実 新規 実計 予算額 2,786万円

副題：集積所への不法投棄・資源持ち去り行為を抑止します

ポイント

粗大ごみ等の不法投棄や古紙等の資源持ち去り行為への対策として、新たにモデル事業として集積所に防犯カメラを設置し、抑止効果を検証します。

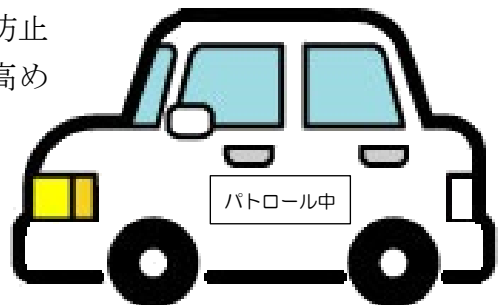
また、資源持ち去り防止パトロール車両を1台から3台に増車し、パトロールを強化します。

事業概要**1 不法投棄・資源持ち去り行為の抑止効果の検証**

モデル事業として、区内3か所の集積所に防犯カメラを設置し、不法投棄・資源持ち去りの抑止効果を検証します。

2 資源持ち去り防止パトロールと連携した取り組み

防犯カメラを設置した集積所から資源の持ち去りが確認されたときは、その周辺地域の資源持ち去り防止パトロールを強化するなど、連携して抑止効果を高めます。



問合せ先	担当部課	環境清掃部	清掃事業課（清掃事業調整担当）
	副参事	喜多	電話 5744-1626（清掃事業調整担当）
	担当者	森田（寿）	電話 5744-1628

乾式オフィス製紙機(ペーパーラボ)の導入

新規

実計

予算額 635万円

副題：PaperLove な区役所が PaperLab で地球温暖化対策に挑戦します

ポイント

製紙工程で大量の水を使わずに紙を作り出す、乾式オフィス製紙機「PaperLab(ペーパーラボ) A-8000」を導入し、プレミアムパートナーのメンバーとしての実証実験に参加します。

紙は区の業務には、不可欠な資源の1つです。区役所本庁舎に「PaperLab(ペーパーラボ) A-8000」を設置し、これまでの紙を使わない、減らすというエコオフィスの取組みに、「環境にやさしく使う」という選択肢を加え、環境先進都市おおたを目指していきます。

事業概要

乾式オフィス製紙機「PaperLab(ペーパーラボ) A-8000」の導入 635万円

乾式オフィス製紙機「PaperLab(ペーパーラボ) A-8000」の実証実験に参加します。

区の業務から発生する使用済みコピー用紙を水を使わない製紙技術により、庁舎内で新しい紙に生まれ変わらせ、使用することで、小さなリサイクルの輪の形成を目指し、環境負荷の低減に取り組んでまいります。

これまでの紙を使わない、減らすというエコオフィスの取組みに、「環境にやさしく使う」という選択肢を加え、環境先進都市おおたを目指していきます。

(平成29年度は、初年度借上額等を計上しています。)



問合せ先	担当部課	環境清掃部	環境対策課
	課長	近藤	電話 5744-1361
	担当者	鈴木	電話 5744-1362

資源循環のまちづくり推進事業の拡大

実計

予算額 2億8,031万7千円

副題：不燃ごみの適正処理で安全・安心！ごみリサイクル推進します

ポイント

区民の安全・安心の確保及びごみの減量を推進するため、不燃ごみに含まれる水銀含有物の適正処理及び有用金属等の資源化事業を拡大します。

事業概要

不燃ごみ適正処理及び資源化事業

2億8,031万7千円

区民の安全・安心を確保するため、不燃ごみ中の蛍光灯等の水銀含有物の適正な回収及び有用金属の資源化の取り組みを拡大することで、より一層の環境汚染の防止及び中央防波堤埋立処分場の延命化を図ります。

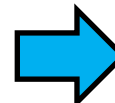
平成29年度は大森清掃事務所管轄全域、調布清掃事務所管轄全域で実施します。



収集した不燃ごみ



蛍光灯



乾電池



資源化物

問合せ先	担当部課	環境清掃部	清掃事業課
	副参事	喜多	電話 5744-1626 (清掃事業調整担当)
	担当者	森田 (寿)	電話 5744-1628

歩行喫煙防止、喫煙マナーの向上

予算額 1,785 万 1 千円

副題：たばこのポイ捨てや歩きたばこのないまちを目指します

ポイント

「清潔で美しい大田区をつくる条例」による喫煙ルールの周知徹底を図るため、路上喫煙禁止地区での巡回による指導を強化します。また、地域と協働したキャンペーンやポスター、ステッカーなどの掲出により、啓発活動を行っていきます。たばこのポイ捨てや歩行喫煙のない、清潔で美しい地域環境を目指します。

事業概要

1 路上喫煙禁止地区における重点指導

926 万 6 千円

J R 蒲田駅東西口の路上喫煙禁止地区に指導員を重点的に配置し、巡回による指導を強化します。

2 指導員による啓発、路面表示シート等の作成等

858 万 5 千円

区内の主要駅頭で指導員による啓発や、地域と協働したキャンペーン活動を行います。また、路面表示シートなどを掲出し、喫煙ルールの周知を図り、マナー向上に繋がります。



問合せ先	担当部課	環境清掃部	環境対策課
	課長	近藤	電話 5744-1361
	担当者	大野	電話 5744-1366

環境学習の充実 実計

予算額 269万6千円

副題：広がる大田区環境マインド

ポイント

環境保全の取り組みを推進していく上で原動力となる環境意識の醸成に向け、環境学習の充実に取り組みます。

事業概要

1 資源循環学習教室の拡充

15万2千円

現在、小学校4年生を対象に実施している資源循環学習教室について、対象を保育園、児童館に拡大し、年齢に応じたプログラムを提供します。



2 地球温暖化やエネルギーに関する学習支援の充実

232万8千円

地球温暖化やエネルギーに関する学習支援のために、小中学校を対象とした企業のCSRを活用するなど、体験型の環境学習を含め内容の充実を図ります。



3 多様な学習機会の提供

21万6千円

食品ロス削減に向けた意識の啓発など、様々な学習機会の提供を通じ、未来を担う子どもたちの環境意識の醸成に取り組みます。

問合せ先	担当部課	環境清掃部	環境計画課
	課長	中澤	電話 5744-1738
	担当者	鎌田	電話 5744-1625